

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 お よ び 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
資産の部	8,804,963	負債の部	5,502,266
流動資産	6,813,164	流動負債	3,741,266
現金および預金	601,079	買掛金	1,706,845
受取手形	1,167	短期借入金	0
売掛金	4,389,565	未払金	191,382
商品・製品	1,216	前受金	25,396
材 料	15,543	未払費用	228,967
仕掛品	365,154	預り金	474,178
貯蔵品	2,280	賞与引当金	712,000
前払費用	75,568	未払法人税等	285,403
繰延税金資産	455,217	未払消費税	32,092
短期貸付金	902,680	製品保証引当金	85,000
未収入金	4,490		
その他流動資産	0	固定負債	1,761,000
貸倒引当金	▲ 800	退職給与引当金	1,761,000
固定資産	1,991,799		
<有形固定資産>	380,566	資本の部	3,302,696
建物・構築物	174,183	資本金	360,000
車両運搬具	0	資本剰余金	0
工具器具備品	189,762	利益剰余金	2,942,696
建設仮勘定	16,620	利益準備金	90,000
<無形固定資産>	271,612	別途積立金	2,388,700
施設借用権利金	4,030	プログラム等準備金	163,060
電話加入権	15,072	当期末処分利益	300,936
ソフトウェア	252,509	(うち当期純利益)	(300,423)
<投資その他の資産>	1,339,620	土地再評価差額金	0
投資有価証券	71,681	株式等評価差額金	0
子会社株式	25,000	自己株式	0
繰延税金資産	737,939		
施設借用保証金	489,588		
その他の投資	51,924		
貸倒引当金	▲ 36,513		
	8,804,963		8,804,963

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
- 重要な会計方針については別記している。
- 子会社に対する短期金銭債権 428千円
 支配株主に対する短期金銭債権 2,994,071千円
 子会社に対する短期金銭債務 211,263千円
 支配株主に対する短期金銭債務 123,315千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 650,517千円
- 貸借対照表上に記載のある有形固定資産のほか、リース契約による事務機器などの契約残高 7,414千円

損益計算書（平成16年4月1日から平成17年3月31日）

（単位：千円）

項 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		16,294,650
営業費用		
売上原価	13,566,154	
販売費および一般管理費	2,228,464	
営業利益		500,031
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および配当金	13,129	
その他の収益	9,602	
営業外費用		
支払利息	1,595	
営業外為替差損	16,502	
その他の費用	5,630	
経常利益		499,035
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	8,283	
その他収益	0	
特別損失		
固定資産除却・売却損	14,960	
投資有価証券評価損	9,800	
特別その他費用	2,410	
税引前当期純利益		480,148
法人税、住民税および事業税		300,048
法人税等調整額		▲ 120,324
当期純利益		300,423
前期繰越利益		512
当期末処分利益		300,936

（注）

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
- 重要な会計方針については別記している。
- 子会社との取引

営業取引	子会社に対する売上高	983千円
	子会社よりの仕入高	702,933千円

 支配株主との取引

営業取引	支配株主に対する売上高	11,231,576千円
	支配株主よりの仕入高	389,515千円

- 一株当りの当期純利益 417円25銭

<別注>

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、材料は先入先出法、仕掛品は個別原価法で行っている。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
市場性のあるもの……該当なし
市場性のないもの……取得価額
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産……定率法(税法に定める耐用年数による)
無形固定資産……定額法(同 上)
4. 貸倒引当金は、一般会社については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容により計上している。
5. 賞与引当金は当期の支給期間に係る予想支給額を計上している。
6. 製品保証引当金は、製品等の品質保証に係る損失に備えるため、来期における損失発生見込額を計上している。
7. 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。なお、調整年金制度により支給される退職一時金相当額を期末要支給額から控除している。
8. 費用・収益の計上基準
売上…現物を納品または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
仕入…現物を受領または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
9. 消費税については、税抜き方式による会計処理を行っている。
10. 税効果会計を適用している。